宿改修などに1000億円

政府の経済対策　観光地の再生・高付加価値化事業

上限1億円、補助率3分の2も

2021年度補正予算の成立などを受けて、新たな経済対策に基づく観光施策が動きだす。GoToトラベル以外の大型事業は、既存のGoToトラベル事業予算の残額を充てた事業で、宿泊施設の大規模改修などに補助金を交付する「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」。同様の事業である20年度3次補正の550億円から予算を倍増し、1千億円を計上、補助上限額も引き上げている。21年度補正予算を充てる事業では、デジタル技術の導入を実証する「観光DX推進緊急対策事業」などが実施される。

補正予算

観光DX実証など

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

【支援メニュー】	【補助上限】	【補助率】
宿泊施設の高付加価値化	1億円	2分の1※
観光地の面的再生につながる宿泊施設の大規模改修支援 ※投資余力に乏しい事業者は補助率3分の2を適用		
観光地魅力向上のための廃屋撤去	1億円	2分の1
観光地の景観改善などにつながる廃屋の撤去支援		
観光施設改修	500万円	2分の1
土産物店や飲食店などの改修支援		
公的施設の観光目的の改修	2000万円	2分の1
公共施設へのカフェ併設などの改修支援（民間活力導入が条件）		

「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」は、宿泊施設を中心とした面的な観光地の再生・高付加価値化に向けて自治体やDMOが策定する地域計画に基づく個別の事業に補助金を交付する。

事業の支援メニューのうち、宿泊施設の大規模改修費への補助は上限額が、20年度3次補正による事業の2千万円に対して1億円に引き上げられた。補助率は原則2分の1だが、投資の余力に乏しい事業者については一定の要件を満たせば、3分の2を適用する規定を新たに設けた。

この他の支援メニューは、観光地の景観改善につながる廃屋撤去（補助上限1億円、補助率2分の1）、土産店や飲食店などの改修（同500万円、同2分の1）、公的施設の観光活用への改修（同2千万円、同2分の1）。

再生・高付加価値事業について観光庁の和田浩一長官は「予算規模が倍近くになり、補助上限の引き上げで宿泊施設の改修を効果的に支援する。多くの観光地で面的な再生や高付加価値化が計画的、効果的に進むことを期待している」と述べた。

既存のGoToトラベル事業予算の残額を充てた事業には、「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出」もある。予算額は101億円。近年実施してきた誘客多角化や域内連携に関する事業と同様、地域の観光コンテンツ創出を促進する。ツアーの企画開発やプロモーションなどの費用を支援。補助率は500万円まで定額、500万円を超える部分は2分の1。補助上限額は1千万円。

21年度補正予算の観光DX推進緊急対策事業は予算額が2億円。自治体、DMO、地域の観光事業者、先進技術を持つ企業が一体となってデジタル技術を活用した観光地経営に取り組む。観光地の混雑回避や移動円滑化、観光客の周遊促進やリピーター化などを目的とした実証事業の経費を支援する。

また、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業には、21年度補正予算で100億円が計上された。宿泊事業者のデジタル活用など生産性向上、交通事業者のキャッシュレス決済対応、地域の観光人材を対象としたインバウンド対応の研修、オンラインを併用したハイブリッド形式のMICE開催に向けた実証事業などを支援する。【向野悟】

民泊物件1万8427件に

12月時点　ピーク時から14%減

観光庁が発表した住宅宿泊事業法に基づく届け出住宅数は、2021年12月13日時点の集計で1万8427件となった。前回調査（11月15日時点）以降、新規の届け出が220件あったが、事業廃止が211件あり、9件の増加だった。コロナ禍などの影響で届け出住宅数は、最多だった20年4月10日時点の2万1385件から13・8%減少している。

届け出住宅数は、最多だった20年4月10日時点から、21年12月13日時点までの間に新規届け出が4709件、事業廃止が7667件で、2958件の減少となった。コロナ禍でインバウンド需要がなくなるなど、採算が見込めなくなったことに伴う廃業や旅館業など他の用途への変更が主な理由とみられる。

都道府県、保健所設置市、特別区といった住宅宿泊事業の事務を担う自治体別に21年12月13日時点の届け出住宅数を見ると、上位10自治体は、大阪市1701件▽新宿区1396件▽札幌市1336件▽沖縄県932件▽豊島区733件▽福岡県728件▽千葉県654件▽渋谷区615件▽北海道610件▽京都市583件。

届け出住宅のほか、不在型物件などの管理を受託する住宅宿泊管理業の登録件数は21年12月13日時点で2377件、仲介サイトなどを運営する住宅宿泊仲介業の登録件数は95件となった。

また、21年9月末時点の国家戦略特別区域法に基づく特区民泊の認定居室数は9524室だった。

観光庁

多言語解説を指南　セミナー参加者募集

観光庁は、訪日外国人旅行者に魅力が伝わる観光資源の多言語解説の整備を検討している自治体、DMOなどを対象に「分かりやすい多言語解説文の作成セミナー」を開催する。1月28日、2月1日、3日にZOOMによるウェビナー形式で開催。解説文作成のポイントや注意点など整備のノウハウを提供する。

講演は、「外国人目線を取り入れた多言語解説文の作成の進め方と整備対象の選び方」（講師・オールアバウトの子上知穂氏）、「外国人にとって分かりやすい多言語解説文とは何か」（同・エクスポート・ジャパンのフランク・ウォルター氏）。

講師に加えて地域の担当者を交えたパネルディスカッションも行う。地域の担当者は、1月28日は自然分野として真庭市役所（岡山県）の増井太樹氏、2月1日は観光分野として小浜市役所（福井県）の奥城直喜氏、2月3日は文化財分野として大田市教育委員会（島根県）の中田健一氏。

各回の定員は300人程度。定員に達し次第、締め切る。参加無料。

事前に申し込みが必要。専用フォーム（https://forms.gle/g73kYAcFvui8ja7P8）から申し込む。

総合

様子見46%、予定22%

リクルート調査　11月下旬時点の旅行意向

リクルートの研究機関、じゃらんリサーチセンターは12月21日、コロナ禍以降、消費者を対象に継続的に実施している旅行意向に関するアンケート調査の2021年11月分の結果をまとめた。調査日は11月24、25日。国内宿泊旅行に意欲を持つ層は全体の67・7%に上り、20年3月以降で最高値だった。ただ、旅行意欲がある層の内訳は、旅行を予定している層は21・7%で、「旅行に行きたいが、様子を見ている」という層が46・0%と多数を占めた。

調査はリサーチ会社のモニター会員のうち20歳以上の全国1652人が対象。同様の調査は20年3月以降、今回を含めて過去10回実施している。

コロナ下における今後の国内宿泊旅行への意欲では、「予定をしており、気にせず行く」5・0%▽「予定をしており、気を付けながら行く」16・7%▽「旅行に行きたいが、様子を見ている」46・0%▽「旅行をキャンセル・しばらく行かない」15・5%▽「コロナ禍に関係なく、もともと行かない」11・0%▽「分からない」5・8%。

「予定をしており、気にせず行く」「予定をしており、気を付けながら行く」の合計は21・7%で、前回調査時（21年9月）から5・5ポイント上昇した。「旅行に行きたいが、様子を見ている」という層は46・0%に上るが、前回調査時からは3・4ポイント下降した。

じゃらんリサーチセンター研究スタッフの五十嵐大悟氏は「ワクチン接種の広がりや感染者数の減少を受けて、徐々に旅行を再開する兆しが表れている可能性がある。しかし、旅行意欲のある人の大多数は、旅行に行きたいが、様子を見ている状況にあり、旅行の再開に関しては慎重な様子がうかがえる」と指摘している。

逆境をチャンスに〈596〉

―旅館の再生プラン

青木　康弘

2022年に取り組むべきこと ②

前回に引き続き、2022年に取り組むべきことを紹介したい。21年は新型コロナ対策に翻弄された1年だった。早期の収束が期待されたが一転、回復の兆しも見えないまま1年が過ぎ去ってしまった。今年こそは逆境をチャンスに変える1年としたい。

3、事業者連携により面的再生を目指す

コロナ禍により観光に携わるさまざまな事業者が廃業や撤退、事業縮小などを余儀なくされ、観光地の刃こぼれが発生している。一部の旅館・ホテルがにぎわっていても、目の前の観光商店街はシャッター通りとなってしまっていては、元通りの観光地の姿に再生するのは難しい。

宿泊施設が予約獲得してもそれを支える取引業者がいないと本格的な営業再開はできない。また、周辺の土産店や娯楽施設、飲食店、観光施設等が営業していないと集客力低下につながる。鉄道やバス、タクシー会社が減便すると地域の入り込み客数に直接の影響を与える。

このような問題はいま全国各地で発生している。旅館・ホテルの経営者は地域の観光団体のトップを兼任していることが多い。リーダーシップを発揮し他業種も巻き込んだ面的再生を推進していくことを期待したい。自社の業績改善で手一杯と考える経営者は多いと思うが、地域が地盤沈下していては自社の再生もおぼつかない。

幸いにして、行政は地域の事業者が連携した取り組みをバックアップする仕組みを整えている。昨年度の観光庁予算の目玉であった、既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業は、今年も予算を増額して実施される予定だ。

宿泊事業者を中心に、観光施設や交通事業者等と連携して、地域の観光再生計画を立案し申請することになるだろう。窓口は自治体やDMOが担う可能性があるが、実態としては宿泊事業者がリーダーシップを発揮していく必要がある。

次世代を支える若い経営者が中心となって面的再生を推進し、新型コロナ流行以前よりもさらに魅力的な観光地作りにリーダーシップを発揮することを期待したい。

（アルファコンサルティング代表取締役）

国際会議が94%減

JNTO集計　リモート化で222件に

2020年

2020年に日本国内で開催された国際会議の件数は222件で、19年比で94%の減少となった。日本政府観光局（JNTO）の基準に基づく集計。19年には過去最高の3621件を記録したが、コロナ禍で大幅に減少した。水際対策の強化で外国人の会議参加者が入国できなくなり、オンラインによるリモート開催などが増加した。

集計の基準は、主催者が民間企業以外で、日本を含む3カ国・地域以上から50人以上の参加がある国際会議。

国際会議の参加者総数は9万6271人で19年比95%減だった。このうち外国人参加者数は6603人で、開催都市別では東京23区が1620人、北九州市が1083人、京都市が562人など。

全ての基準を満たしていないが、一定の開催条件を満たすオンライン開催のリモート会議を含めると、20年の開催件数は900件に上る。

リモート会議を含めた900件の月別開催状況を見ると、基準を満たす会議222件のほとんどがコロナの感染拡大前の1月と2月の開催だった。JNTOでは「1、2月以降、中止や延期を余儀なくされ、3月に激減したものの、5月以降は徐々にリモートへシフトしていく開催形態の変化が読み取れる」と指摘した。

復興道路

三陸沿岸道　全線が開通

国土交通省が整備を進めてきた復興道路、仙台―八戸間を結ぶ三陸沿岸道路（約359キロ）が12月18日に全線開通した。岩手県の普代―久慈間（25キロ）の開通に伴う全線開通で、観光振興への効果も期待されている。

同日には久慈市で開通式典が行われた。斉藤鉄夫国交相は「三陸沿岸地域を通る大動脈が全線開通し、豊かな水産物が全国にお届けできるようになるなど、地域産業の活性化や観光振興、災害時の緊急避難や物資輸送、救命救急活動に活用され、復興を力強く支援していくものと期待している」とあいさつした。

三陸沿岸道路の整備に伴う観光振興では、普代IC付近に道の駅「青の国ふだい」が2021年9月に開業。久慈北IC付近には4市町村が整備する「広域道の駅」が23年に開業する予定。

9月宿泊者

コロナ前比54%減

観光庁統計　7府県が6割以上減

観光庁の宿泊旅行統計調査で、2021年9月の全国における宿泊施設の延べ宿泊者数（第2次速報値）は、20年同月比21・4%減、コロナ禍前の19年同月比54・0%減の2243万人泊となった。新型コロナウイルスの緊急事態宣言の全面解除は9月末だったため宿泊需要は低調。都道府県別では、7府県が19年比で60%以上の下げ幅を記録した。

延べ宿泊者数の内訳は、日本人が2215万人泊で20年同月比21・8%減、19年同月比45・3%減。外国人が27万人泊で20年同月比21・4%減、19年同月比96・7%減。

延べ宿泊者数全体を都道府県別に見ると、19年同月比の減少率が大きいのは、沖縄県73・3%減▽京都府68・6%減▽石川県66・3%減▽広島県、香川県（同率）64・4%減▽大阪府63・4%減▽岐阜県62・5%減―など。

19年同月比の減少率が小さい都道府県は、鳥取県31・2%減▽山口県33・2%減▽和歌山県33・6%減―などだった。

また、21年9月の全国の宿泊施設における客室稼働率（第2次速報値）は、20年同月比4・7ポイント減、19年同月比32・2ポイント減の31・2%だった。施設タイプ別ではシティホテルの下げ幅が目立ち、都道府県別では沖縄県の稼働率が最低だった。

施設タイプ別では、ビジネスホテル40・3%（19年同月比36・0ポイント減）▽シティホテル31・1%（同48・2ポイント減）▽リゾートホテル25・2%（同34・6ポイント減）▽旅館19・1%（同20・3ポイント減）＝旅館のうち従業者数10人以上の施設25・5%（28・8ポイント減）▽簡易宿所16・6%（同20・1ポイント減）。

客室稼働率が低いのは、沖縄県22・0%▽京都府22・2%▽石川県23・5%▽長野県24・5%▽山梨県25・6%▽大阪府25・7%▽奈良県26・8%―などだった。

観光庁統計（第2次速報値）2021年9月 宿泊施設の延べ宿泊者数と客室稼働率

施設所在地	延べ宿泊者数（人泊）	2019年同月比（%）	2020年同月比（%）	客室稼働率（%）	2019年同月差（ポイント）	2020年同月差（ポイント）	施設タイプ別客室稼働率（%） 旅館	旅館のうち従業者数10人以上の施設	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
全国	22,427,250	−54.0	−21.4	31.2	−32.2	−4.7	19.1	25.5	25.2	40.3	31.1	16.6
北海道	1,588,850	−51.1	−33.0	33.8	−37.8	−12.4	25.8	27.3	20.3	45.4	32.6	13.9
青森県	274,450	−36.1	−19.2	45.0	−18.2	−4.1	22.9	28.7	17.4	59.0	39.6	14.2
岩手県	292,150	−41.1	−34.6	38.7	−19.6	−10.4	20.3	26.0	22.1	51.7	48.9	18.9
宮城県	452,870	−49.8	−21.6	34.5	−23.6	−7.5	20.9	24.4	20.1	42.7	34.7	25.1
秋田県	214,950	−39.4	−15.7	45.9	−13.7	+9.1	36.7	36.8	33.4	62.6	58.7	9.6
山形県	316,970	−33.1	−5.2	39.3	−16.7	−0.7	22.2	31.2	30.3	54.5	48.0	4.7
福島県	597,360	−41.8	−30.5	34.3	−19.3	−10.7	18.3	22.1	24.9	51.7	48.2	16.8
茨城県	280,220	−47.2	−19.7	35.7	−27.4	−6.3	12.9	16.1	12.2	43.7	38.9	6.3
栃木県	449,650	−48.2	−30.2	32.0	−22.7	−7.7	23.9	30.2	27.8	44.5	21.9	10.3
群馬県	355,030	−49.8	−26.9	30.0	−24.6	−5.5	22.1	31.6	23.4	49.4	32.3	6.8
埼玉県	258,630	−41.3	−11.3	39.6	−30.7	−7.6	24.7	44.2	26.7	44.5	34.5	22.4
千葉県	1,055,650	−55.6	−10.9	34.6	−36.6	−2.2	22.0	31.6	37.6	39.2	42.2	11.7
東京都	2,743,470	−58.4	+11.8	33.9	−45.3	+6.5	22.0	30.5	22.7	38.9	28.6	28.4
神奈川県	1,140,710	−42.9	−15.2	40.4	−31.9	−5.8	19.7	33.4	42.3	47.1	38.3	47.0
新潟県	500,170	−43.4	−19.2	32.2	−14.1	−2.2	18.2	29.8	9.9	57.0	33.4	18.0
富山県	182,600	−48.8	−19.1	31.6	−27.6	−4.0	15.1	18.3	10.1	38.7	27.4	15.5
石川県	263,540	−66.3	−43.6	23.5	−40.6	−14.1	18.2	21.6	19.3	28.1	28.2	12.2
福井県	158,680	−56.5	−24.8	32.3	−22.3	−4.8	14.7	24.3	28.6	59.2	30.3	14.0
山梨県	378,250	−51.4	−13.8	25.6	−24.3	−1.2	14.5	27.0	27.2	50.9	41.4	13.9
長野県	822,320	−46.0	−23.7	24.5	−16.6	−3.9	14.8	24.1	25.1	52.6	44.2	8.1
岐阜県	227,490	−62.5	−43.9	27.0	−32.0	−13.8	18.1	25.2	15.6	47.4	25.1	14.8
静岡県	900,720	−52.4	−26.4	29.4	−29.2	−10.4	20.7	29.8	26.4	46.1	31.4	9.3
愛知県	815,750	−46.3	−13.1	34.0	−33.4	−4.1	12.6	17.3	21.1	39.7	33.3	12.3
三重県	295,300	−52.6	−35.8	28.6	−22.1	−10.0	14.8	20.0	19.6	41.7	23.8	6.2
滋賀県	164,330	−59.9	−37.1	29.7	−22.5	−10.5	15.2	21.2	27.5	44.3	30.5	9.9
京都府	771,170	−68.6	−31.4	22.2	−44.4	−5.1	10.3	10.9	15.6	29.7	21.4	13.3
大阪府	1,377,720	−63.4	+4.0	25.7	−50.3	+1.7	14.5	18.9	32.2	26.0	26.4	18.3
兵庫県	610,430	−45.5	−25.9	31.4	−24.5	−8.2	17.0	31.1	29.9	41.2	39.3	12.4
奈良県	128,640	−41.2	−20.2	26.8	−17.2	−2.6	15.0	19.8	44.8	36.3	34.9	17.6
和歌山県	276,710	−33.6	−15.1	35.4	−9.2	−3.2	27.3	34.7	32.0	54.7	59.3	20.2
鳥取県	157,680	−31.2	−15.5	40.5	−13.3	−3.7	21.2	24.0	9.4	56.0	55.2	9.9
島根県	177,590	−40.6	−19.4	44.6	−11.2	−1.5	33.1	36.0	39.9	57.1	41.4	16.4
岡山県	239,910	−46.6	−28.6	32.6	−29.2	−9.5	14.1	19.8	20.4	42.6	32.5	6.9
広島県	347,460	−64.4	−50.1	29.7	−40.9	−17.1	17.3	16.7	11.0	37.5	32.2	8.2
山口県	193,590	−33.2	−44.9	38.0	−15.2	−26.0	22.5	27.3	38.0	46.7	33.0	22.1
徳島県	111,170	−46.2	−12.8	35.2	−16.1	+1.8	23.5	23.3	41.3	49.9	28.9	12.6
香川県	144,350	−64.4	−38.1	28.3	−33.2	−9.9	16.1	17.9	21.9	38.5	39.7	8.5
愛媛県	161,200	−53.1	−40.1	29.9	−24.1	−12.2	15.7	21.8	33.2	40.4	30.9	7.8
高知県	140,740	−37.1	−27.2	28.9	−20.7	−9.8	18.2	22.4	26.0	41.3	30.4	8.4
福岡県	678,950	−57.6	−16.1	28.4	−39.9	−6.0	9.9	13.1	17.3	30.7	33.3	9.9
佐賀県	103,550	−52.0	−38.8	34.5	−23.2	−1.6	18.6	21.2	22.7	48.8	44.5	8.8
長崎県	263,170	−50.1	−33.2	28.1	−24.1	−8.0	11.0	15.1	21.1	41.1	32.1	7.0
熊本県	305,880	−48.6	−26.2	31.8	−28.1	−5.6	19.5	21.4	15.6	47.5	36.1	11.9
大分県	284,340	−50.4	−34.8	28.8	−20.3	−9.9	20.2	24.8	20.2	38.9	56.1	10.0
宮崎県	166,160	−47.8	−30.0	32.1	−18.2	−5.2	14.0	15.8	16.0	40.9	30.9	8.0
鹿児島県	333,270	−46.6	−22.3	28.7	−23.4	−8.2	15.9	18.4	24.1	37.3	20.9	17.2
沖縄県	723,450	−73.3	−28.8	22.0	−45.5	−5.3	16.2	15.5	23.1	24.8	23.9	15.8

祭 オマツリジャパンの毎週祭日 祭

(110)

春日部で保存される念仏踊

やったり踊り（埼玉県春日部市）

全国各地には地域の風土や生活の中から、多種多様の民俗芸能がうまれた。埼玉県東部の春日部市では約380年にわたって、「やったり踊り」というユニークな踊りが受け継がれている。

江戸時代に大畑村は近隣の備後村と、収穫量の少ない不毛な土地を巡って争うようになり、相撲によって決着をつけることとなった。闘技では大畑村が勝利し、不毛な土地は備後村の所有となったのだ。重い年貢を免れることができた大畑村の農民が、「ヤッタリナー、ヤッタリナー」と囃し立てながら踊ったことが「やったり踊り」の起源と伝わっている。

地域の人々が長年にわたって守り続けてきた県内でも珍しい念仏踊りは、埼玉県の指定無形民俗文化財に登録されている。伝統の踊りが年に1度舞われるのは、毎年7月15日に近い土曜日だ。午後8時ごろに大畑地区に建立されている浄土宗の寺院、西光寺から笛や太鼓のお囃子に合わせて踊りを舞う「練り込み」の行列が大畑香取神社に向かう。約300メートルの道中には、そろいの浴衣に赤の上げ鉢巻、白足袋に赤い鼻緒の草履を身につけた踊り手の長い行列がつながる。

踊り手たちが神社に到着すると、まず「扇子踊り」の奉納が行われる。小学校1～3年生、小学校4年生～中学生、若衆の三つのグループに分かれ、順に扇子を手にして数分間の踊りを披露する。「ヤッタリナー」の囃子詞とともに、体を前後に大きく屈伸しながら手に持った扇子を前に突き出す動きがとても特徴的だ。続いて「手踊り」が奉納される。お囃子の調子には少し哀愁が漂うが、踊りがもつ躍動感を失うことはない。「手踊り」も、小学校1～3年生、小学校4年生～中学生、若衆の三つのグループに分かれ順番に舞われる。

「やったり踊り」の規模は大きくはないが、地元の人々が小学生から大人まで世代を超えて、伝統を守り続けている姿に共感を覚え、エールを送りたくなることだろう。

（トラベルライター・大林等）

▽オマツリジャパンは日本初の祭りサポート専門会社。omatsurijapan.com